

【原子力機構】

平成27年度第1四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
1	(一財)安全保障貿易情報センター	賛助会費	350,000	350,000	5/28	外為法や再輸出の際に必要な外国の法改正の最新情報の入手、専門家への実務相談、各種研修会への参加等により、適切な輸出管理業務に資する。		
2	(一社)日本免震構造協会	賛助会費	100,000	100,000	5/28	免震構造に関する最新研究動向や設計規準、維持管理規準等の最新情報等の入手により、耐震安全性評価等に資する。		
3	(一財)日本船舶技術研究協会	賛助会費	150,000	150,000	5/28	国際海事機関(IMO)の基準など海事分野における国際基準・重要規格の情報を入手することにより、核燃料物質等の海上輸送計画の策定や輸送船の安全な運航管理に資する。		
4	(一社)電子情報通信学会	特殊員会費	145,900	145,900	6/29	会誌の入手により、原子炉の制御・計測、非破壊検査、放射線医療、放射線イメージング等の研究開発に資する。		
5	(一社)日本物理学会	賛助会費	105,000	35,000	5/22 5/28 5/28	会誌の入手により、先端基礎研究、核物理、炉物理、物性物理、放射線物理、レーザー物理等、幅広く物理に関する分野の研究開発に資する。		
6	(一社)日本エネルギー学会	維持会員会費	100,000	100,000	5/28	会誌の入手により、原子力エネルギー分野の研究開発に資する。		
7	(一社)日本非破壊検査協会	団体会員会費(年会費)	185,000	185,000	4/27 5/29	会誌の入手により、安全工学、エネルギーシステムの各種健全性、プラントの運転・保全技術等の研究開発に資する。		
8	(公社)茨城原子力協議会	会費	200,000	事業規模による	5/28	会報「かがやき」の入手や、当該協議会を通じた関係機関との連携・地域との交流活動により、県民、地域住民が持つ原子力全般に対するニーズや原子力に抱く疑問点などについて情報を得られ、機構広報業務に資する。	公社	都道府県所管
9	(公財)原子力安全研究協会	賛助会費	100,000	100,000	5/28	放射性廃棄物、放射線防護・影響等に関する調査研究を中立的な立場で実施している当該協会から最新情報等を入手し、機構における被ばく時の措置等の検討に資する。	公財	国所管
10	(公社)日本化学会	法人正会員会費	250,000	25,000	5/28 6/29	会誌の入手により、原子力基礎工学、放射線化学、除染、材料開発、放射線の工業利用等の分野の研究開発に資する。	公社	国所管
11	(公財)福井原子力センター	運営費負担金	200,000	200,000	4/28	原子力事業者からは離れた立場で行われる同センターの広報活動を通して機構の研究開発活動について福井県の方々へ情報発信を図るとともに、福井県の方々を持つ機構事業に対する疑問等の情報を入手し、機構事業の理解促進活動に資する。	公財	都道府県所管
合計			1,885,900					

【原子力機構】

平成27年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
1	(一社)日本原子力産業協会	賛助会費	130,000	130,000	9/29	原子力産業に係る専門情報、国内外の原子力最新動向の情報等の入手や海外との原子力専門家会合への参加等により研究開発の推進に資する。		
		合計	130,000					

【原子力機構】

平成27年度第3四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
1	(公財)放射線影響協会	会費	100,000	100,000	11/27	国際放射線防護基準等に関する情報の入手により、機構施設全般における放射線防護措置の検討や、放射線防護研究に資する。	公財	国所管
		合計	100,000					

【原子力機構】

平成27年度第4四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
1	(一財)日本原子力文化振興財団	賛助会費	100,000	100,000	1/28	当該財団の広報媒体を通して機構の研究開発活動について社会へ情報発信を図るとともに、市民一般が持つ原子力に対するニーズや疑問点等の情報を入手し、機構広報業務に資する。		
2	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	賛助会費	100,000	100,000	2/26	技術的課題の個別相談や、共同研究に伴う当該センター保有の加速器や科学機器(超分解能電子顕微鏡等)の活用により、原子炉解体、除染、材料基礎研究等に資する。	公財	国所管
合計			200,000					

【原子力機構】

平成27年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
1	(一社)日本原子力産業協会	賛助会費	130,000	130,000	9/29	原子力産業に係る専門情報、国内外の原子力最新動向の情報等の入手や海外との原子力専門家会合への参加等により研究開発の推進に資する。		
2	(一財)日本原子力文化振興財団	賛助会費	100,000	100,000	1/28	当該財団の広報媒体を通して機構の研究開発活動について社会へ情報発信を図るとともに、市民一般が持つ原子力に対するニーズや疑問点等の情報を入手し、機構広報業務に資する。		
3	(一財)安全保障貿易情報センター	賛助会費	350,000	350,000	5/28	外為法や再輸出の際に必要な外国の法改正の最新情報の入手、専門家への実務相談、各種研修会への参加等により、適切な輸出管理業務に資する。		
4	(一社)日本免震構造協会	賛助会費	100,000	100,000	5/28	免震構造に関する最新研究動向や設計規準、維持管理規準等の最新情報等の入手により、耐震安全性評価等に資する。		
5	(一財)日本船舶技術研究協会	賛助会費	150,000	150,000	5/28	国際海事機関(IMO)の基準など海事分野における国際基準・重要規格の情報を入手することにより、核燃料物質等の海上輸送計画の策定や輸送船の安全な運航管理に資する。		
6	(一社)電子情報通信学会	特殊員会費	145,900	145,900	6/29	会誌の入手により、原子炉の制御・計測、非破壊検査、放射線医療、放射線イメージング等の研究開発に資する。		
7	(一社)日本物理学会	賛助会費	105,000	35,000	5/22 5/28 5/28	会誌の入手により、先端基礎研究、核物理、炉物理、物性物理、放射線物理、レーザー物理等、幅広く物理に関する分野の研究開発に資する。		
8	(一社)日本エネルギー学会	維持会員会費	100,000	100,000	5/28	会誌の入手により、原子力エネルギー分野の研究開発に資する。		
9	(一社)日本非破壊検査協会	団体会員会費(年会費)	185,000	185,000	4/27 5/29	会誌の入手により、安全工学、エネルギーシステムの各種健全性、プラントの運転・保全技術等の研究開発に資する。		
10	(公財)放射線影響協会	会費	100,000	100,000	11/27	国際放射線防護基準等に関する情報の入手により、機構施設全般における放射線防護措置の検討や、放射線防護研究に資する。	公財	国所管
11	(公社)茨城原子力協議会	会費	200,000	事業規模による	5/28	会報「かがやき」の入手や、当該協議会を通じた関係機関との連携・地域との交流活動により、県民、地域住民が持つ原子力全般に対するニーズや原子力に抱く疑問点などについて情報を得られ、機構広報業務に資する。	公社	都道府県所管
12	(公財)原子力安全研究協会	賛助会費	100,000	100,000	5/28	放射性廃棄物、放射線防護・影響等に関する調査研究を中立的な立場で実施している当該協会から最新情報等を入手し、機構における被ばく時の措置等の検討に資する。	公財	国所管
13	(公社)日本化学会	法人正会員会費	250,000	25,000	5/28 6/29	会誌の入手により、原子力基礎工学、放射線化学、除染、材料開発、放射線の工業利用等の分野の研究開発に資する。	公社	国所管
14	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	賛助会費	100,000	100,000	2/26	技術的課題の個別相談や、共同研究に伴う当該センター保有の加速器や科学機器(超分解能電子顕微鏡等)の活用により、原子炉解体、除染、材料基礎研究等に資する。	公財	国所管
15	(公財)福井原子力センター	運営費負担金	200,000	200,000	4/28	原子力事業者からは離れた立場で行われる同センターの広報活動を通して機構の研究開発活動について福井県の方々へ情報発信を図るとともに、福井県の方々を持つ機構事業に対する疑問等の情報を入手し、機構事業の理解促進活動に資する。	公財	都道府県所管
		合計	2,315,900					